観光庁スタート　こう思う　こう望む

（順不同）

幅広いリーダーシップ期待

猪口邦子・日本コングレス・コンベンション・ビューロー会長

人は一度訪れたことのある場所に親近感を持ち、理解を深めます。そこから平和の礎は築かれます。だから私は、観光の振興、特にインバウンド観光客の増大を重視しています。なかでもコンベンションを誘致し開催することは、海外の各方面に親日的なオピニオンリーダーを増やすことにつながるので、大きな意義があります。日本は、自然は美しく、料理も楽しめ、何よりも安全な国です。もっと多くの海外の方に、この日本を知ってもらいたいと思います。このための幅広いリーダーシップを観光庁に期待します。コンベンション業界に身をおくものは、平和に資する大切な仕事をしているとの自負と誇りを持ち、観光庁とともに歩んでいきます。

バランスよい施策の展開を

（衆議院議員）新倉武一・財団法人日本交通公社会長

観光立国推進基本計画では、需要喚起策・インバウンド誘致・新商品開発などのソフト系の施策と、ハード系の施策を伴う「美しく魅力ある観光地づくり」が、バランスよく推進されることを切望します。プロモーションだけでは目標に対しても限界が来ます。外国人観光客2千万人を期待できるほど「日本は本当に美しく魅力ある国なのか」に、きちんと答え続ける〝力仕事〟が求められます。また、少子化と旅行離れへの対応、すなわち潜在需要・将来需要の創出に取り組むことも急務です。特に次代を担う若い人をもっと旅好きにしていかないと、中高年が支えている今の旅行市場を将来維持できなくなります。

双方向での国際観光推進

本田勇一郎・世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター代表

我が国では「観光」という考え方は古くから我々の生活に密着して存在してきたにもかかわらず、観光産業自体は、つい数年前までは他産業部門に比べて二次的に考えられてきました。このたび、我が国に「観光庁」という新たな政府組織が誕生したことは、ようやく観光産業部門が国の重要な産業部門として認識されたことを証明する画期的なエポックであり、諸外国に対しても我が国が「観光立国」を国策として推進するという強いメッセージを発信できるものと心より喜んでいます。「観光交流は貧困を軽減する有力な手段にする」というのが国連の基本的考え方であり、観光交流・開発を通じた貧困軽減プロジェクト（ST―EP）にも取り組んでいる国連世界観光機関（UNWTO）のアジア太平洋地域の代表機関である当センターとしても、今後の観光庁の発展・充実、そしてご活躍に大いに期待をいたします。観光庁には、特にアジアにおいて、双方向での国際観光をさらに推進して頂き、アジア地域の安定と発展のために、ひいては日本の「観光外交」政策の元締めとして力強く第一歩を踏み出して頂きたいと願うとともに、高い次元でのご指導を頂きたいと存じます。

観光立国の実現を今こそ

金子家治・世界遺産アカデミー理事長

1964年東京オリンピック、この年は日本の戦後旅行業界にとって最大の転機を迎えた年と記憶しています。「それは観光旅行の自由化です」。6年後、70年大阪万国博の開催は訪日旅行幕開けの時代を迎え、高度経済成長に支えられ海外旅行は成長路線を歩んできましたが、第1次、第2次オイルショック、9・11米国同時多発テロ事件は全世界を震撼させ平和産業である旅行業界は未曾有の危機となった記憶を忘れることはできません。今こそ、「観光立国」の実現を目指す、21世紀のリーディング産業として観光産業界の悲願であった、「観光庁」の発足・始動に期待するものです。

インバウンドの振興策期待

大島利徳・観光振興懇話会理事長

観光業が21世紀のリーディングビジネスであると国家戦略の中で明確に位置づけられました。国策「観光立国」を推進する上で特に重要なのはアジアからのインバウンドです。国交省の宿泊旅行統計調査では、08年上半期の延べ宿泊者数のうち外国人は7・9%に達しています。国別増加率は豪州、中国、シンガポール、香港の順でした。メリルリンチは最新の年次レポートで、世界の富裕層の約3分の1にあたる280万人がアジア太平洋地域にいること、中国の富裕層人口が1年で20・3%増えたことなどを報告しています。観光庁には無査証解禁の拡大などインバウンドの振興策を期待します。

地域経済の発展へ貢献を

堀内光一郎・日本バス協会会長

観光庁発足おめでとうございます。21世紀の我が国の課題である「観光立国」推進のための国の体制が大きく強化され、魅力ある観光地づくり、観光旅行の促進、外国人観光旅客の来訪促進等の施策がより強力に推進されることと期待しております。我々バス業界も観光業界と密接な関係にあり、乗合バス、貸切バスにおいて観光客の移動手段の一端を担っております。乗合バスは観光圏域やローカルバスなどのほか、都市間高速バスの分野で魅力あるサービスを提供して参りたいと、また、貸切バスでは旅行業界とも共栄できるよう連携を一層強めて行きたいと考えております。観光庁を中心に、地方公共団体、住民、観光業界が連携して、内外の観光振興と地域経済の発展に貢献されることを願っております。

総合的な観光施策を期待

幕田圭一・東北観光推進機構会長

このたびの観光庁の発足は、「住んでよし、訪れてよしの国づくり」を推進し、我が国が観光立国を実現する上での大きな一歩であります。観光は裾野の広い産業であり、地域に対しては人的交流の増加により新たな産業や雇用の創出を促し、地域経済の活性化をもたらします。また、地域自らが観光資源を磨き上げることにより、多くの魅力的な地域が創造され、訪れる人には満足感を、住む人には誇りと生きがいを付与するものです。世界遺産登録への再チャレンジを進めている「平泉」をはじめ、東北が魅力ある観光地として発展できるよう、総合的かつ具体的な観光政策が積極的に展開されますことを期待しております。

地方で頑張る我々の励まし

梅原利之・四国観光立県推進協議会会長

「観光庁」新設を心から歓迎いたします。旅先でのおいしいものやすばらしい人との出会いなどを通じて、感動を体感する観光は、癒しを求める多くの現代人にとってますます必要とされます。さらに、観光は、交流人口を増加させ、地域の活性化にも不可欠であり、まさに内需拡大の切り札、21世紀のリーディング産業であります。全国各地で民官一体となって観光への取り組みが活発化する中で、国を挙げて観光にさらに積極的に取り組むことは、地方で頑張っている私たちの励ましとなります。「観光庁」新設を契機に、ご支援などもいただきながら、さらに観光に懸命に取り組んでまいります。

広域観光推進の動き支援を

田中浩二・九州観光推進機構会長

観光庁の新設をお祝い申し上げます。観光は、人々の暮らしに生きがいや安らぎをもたらし、地域を活性化するとともに、社会的・文化的・経済的に広範かつ重要な効果を創出する産業で、その発展が期待されています。観光立国の実現は、今後、少子高齢化が進展する中、日本経済が発展するために不可欠な課題であり、観光庁の新設はその推進に大きな役割を果たすものと考えます。九州観光推進機構では、九州7県と経済界が一体となり県境を越えた観光振興に取り組んでいますが、観光庁には、総合的、計画的な観光振興策の展開を期待するとともに、地域における広域観光推進の動きを支援していただければと思っています。

明るい日本を造る唯一の道

佐々木隆・JTB会長

政治や行政には社会のルールや慣習、時には価値観まで変える力があります。私は祝日三連休法案の成立で、そのことを強く感じました。またここ数年の訪日外国人客数の急激な伸びは、VJCによる国の明確な宣言がもっとも大きな要因であると考えます。今回の観光庁の創設は、観光による国造りが極めて大切という、大きな明快なメッセージになっています。観光による国内外の交流の活発化、それがより明るく住みやすい日本を造って行く唯一の道だと確信しています。改めて観光庁の創設おめでとうございます、我々業界も全力でともに汗を流していきます。

新たな需要創る仕掛けを

田川博己・JTB社長

観光庁創設、おめでとうございます。従来からツーリズム産業は地域経済の活性化、雇用拡大をもたらすリーディング産業の1つになると言われてきました。観光庁には旅行業を含むツーリズム産業の発展のために、制度および仕組みの整備、新たな需要をも創出するような仕掛けなどを期待します。国内外の人々の交流は地域を活性化させます。活性化には観光が不可欠です。インフラを整備し、伝統文化や街並みを守り、その魅力を国内外に発信することが今後さらに必要になります。我々旅行業界も観光立国の実現に向けて全力を尽くします。

祝杯は成果を称えあう日に

伊藤正人・JTBトラベランド社長

待望の「観光庁」が発足する。しかし今は健闘を祈るエールを送るにとどめ、祝杯は成果をともに称えあう日まで待ちたい。新庁には、国内、訪日、海外各分野での的確な対策と観光立国実現に向けた国策推進を期待している。世界には、観光を国策の柱とする国も少なくない。そのありようは、工業国家日本とは異なる。美しいもの、歴史あるもの、由緒あるものは、何事にも優先して守り抜く。まさに国策として。ために産業や市民の忍耐を強いることもある。「美しい日本」の回復なくして果たせぬ目標であればこそ、観光立国への道程はけして容易ではない。時には国民の理解を得て、社会や産業との軋轢を克服していく覚悟も必要だ。つまりは「観光庁」設置は社会構造転換の意味をも孕む。観光産業発展の期待のみならず、その目指すところが今後の日本に不可欠あればこそ、新庁発足を心から慶びたい。そして一翼を担う業界にあるものとして、自負と意欲を持って観光立国実現をともに目指してとりくんでいきたい。

年間宿泊4泊実現に向けて

小田禎彦・JTB協定旅館ホテル連盟会長

宿泊業界をはじめ関係業界が待望していた観光庁の発足は近年、積極的な動きの観光行政が一元化され、観光立国推進基本法にもとづく施策がより強力に推進されるものと期待をしています。特に2010年までの達成数値目標の一つである国民1人当たりの年間観光宿泊数4泊の実現については泊数増加をめざす私たち業界自体の課題でもあります。魅力ある観光地・広域観光づくり、都市型観光の条件整備による新たな需要創出など急務です。「おもてなし」に代表される従業員のサービス水準の向上や業界を担う人材の育成を含め、関係業界の皆様と連携・協力して取り組んでいきたいと思います。

社会に役立つ業界づくりを

吉川勝久・近畿日本ツーリスト社長

観光業界関係者が長年待ち望んでいた「観光庁」の新設を心からお慶び申し上げます。今や「観光」は21世紀における日本の重要な産業のひとつです。国際交流・地域振興の活発化を推進し、雇用拡大により国民経済を支える柱として、観光に寄せる期待は大きいものがあります。観光庁には、こうした観光の舵取りを行っていただくとともに、関係省庁の調整を図りながら、国の方針に基づく観光施策を、しっかり押し進めていただきたいと思います。そして、われわれがさらに社会で役立てるための環境整備をしていただくことを期待します。ともに観光の発展のため、邁進しましょう。

「立国」へともに課題解決を

西野目信雄・近畿日本ツーリスト協定旅館ホテル連盟会長

観光立国の実現に向け、各地域と国が連携し日本の魅力を国内外を問わず強力に発信するという趣旨のもと「観光庁」が新設されましたことは、地域振興にとどまらず、21世紀の経済をけん引する基幹産業としての観光産業の地位確立につながるものです。しかし観光振興への具体的な取り組みやインバウンド事業への対応などが観光先進国に比べ遅れている現状や、突然の自然災害、急速に変化する顧客ニーズ、原料・物価の高騰などに揺さぶられやすい業界の性質など、業界には多くの課題があります。われわれの自助努力は当然ではありますが、観光立国実現に向け、行政がともに課題解決にあたることを期待いたします。

強力な連携で着実に歩を

丸尾和明・日本旅行社長

このたびの観光庁の設立は私たち旅行業界で働く者にとって長年の念願であり、心からお祝い申し上げます。また、ここに至るまでの関係者の皆様の長年のご尽力に深く敬意を表します。観光庁長官にはリーダーシップを存分に発揮いただき、観光庁と観光業界の従来の官民の枠を超えた強力な連携によって、「観光立国推進基本法」の目標の達成に向け着実に歩を進めていければと思います。また、訪日外国人観光客の拡大についても、観光分野での日本のシンボルである観光庁の存在は、諸外国にとって大きな意味を持つことに間違いなく、官民一体の取り組みの強化によりVJCを成功させ、「観光立国」をより確固たるものにしていきたいと思っています。

祝 観光庁発足　**これからも豊かな旅をつくります。**

YOMIURI TRAVEL
読売旅行
代表取締役会長　土井　誠
代表取締役社長　巣瀬　一
〒104―8420　東京都中央区築地2―5―3読売旅行ビル
TEL：03―5550―0710

読売旅行協定旅館ホテル連盟
最高顧問　岩崎修三
会長　佐藤信幸
会長代行　大木正治
副会長　小野友勇喜
副会長　関　金四郎
副会長　高塚悌司
副会長　小田孝信
副会長　小田尚史
副会長　沼田久博
副会長　岩崎元孝
副会長　鈴木啓司

読売旅行契約指定協会
最高顧問　中村清賢
会長　中島四郎
副会長　阿野康春
副会長　松井道昭
副会長　西村好平
副会長　佐藤光義
副会長　久保田　徹

連盟・協会　本部事務局
常務理事事務局長　日比野　宏二
〒104―8420　東京都中央区築地2―5―3読売旅行ビル
TEL：03―5550―0641